

第44回

香川県環境審議会計画部会

日 時：令和2年1月22日（水） 13時30分～

場 所：県庁本館12階大会議室

会議次第

- ▶ 1 開会
- ▶ 2 あいさつ
- ▶ 3 議題
 - ▶ (1)現状と課題及び指標の推移について
 - ▶ ①香川県環境基本計画
 - ▶ ②香川県地球温暖化対策推進計画
 - ▶ ③香川県廃棄物処理計画
 - ▶ (2)次期計画の策定方針（案）について
 - ▶ (3)今後の審議スケジュールについて（予定）
 - ▶ (4)その他
- ▶ 4 閉会

(1) 現状と課題及び指標の推移について

① 香川県環境基本計画

- ▶ 位置づけ 環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための中心的な役割を担う計画であり、本県の環境の保全に関する「長期的な目標」を掲げるとともに、目標の達成に向け、計画期間に展開する「施策の大綱（基本的事項）」を示す。
- ▶ 計画期間 平成28（2016）年度～
令和2（2020）年度

▶ 環境基本計画が対象とする範囲

地球環境分野	地球温暖化
資源循環分野	廃棄物、水循環等
自然環境分野	生物多様性、有害鳥獣、農地等
生活環境分野	大気環境、水環境、土壌・地盤環境、騒音、振動、悪臭、化学物質、身近な水辺地、都市公園、歴史的文化遺産等

▶ 香川県がめざす環境の将来像

県民みんなでつくる 人と自然が共生する豊かで美しい香川

▶ 基本目標

各分野にまたがる基盤整備・地域づくり

- 1 環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進

分野別の施策の展開

- 2 【地球環境分野】 地域から取り組む地球環境の保全
- 3 【資源循環分野】 環境への負荷を低減させる質の高い循環型社会の形成
- 4 【自然環境分野】 自然に親しみ、自然とともに生きる地域づくりの推進
- 5 【生活環境分野】 安全で安心して暮らせる、快適な生活環境の保全

▶ 環境指標の達成状況

評価の方法

計画策定時の数値（基準）が平成26年度、最新の実績値が平成30年度の場合

- A：30年度実績値で進捗率が60%以上
- B：30年度実績値で進捗率が30%以上、60%未満
- C：30年度実績値で進捗率が0%を超え、30%未満
- D：30年度実績値で進捗率が0%以下

【達成率の計算方法】

$$\frac{\text{「平成30年度の実績値」} - \text{「平成26年度の数値」}}{\text{「令和2年度の目標値」} - \text{「平成26年度の数値」}} \times 100$$

環境指標（数値目標）の達成状況 総括表

	A評価	B評価	C評価	D評価	合計
各分野にまたがる基盤整備・地域づくり					
環境を守り育てていくための 人づくり、地域づくりの推進	7	2	2	1	12
分野別の施策の展開					
【地球環境分野】 地域から取り組む地球環境の保全	5	4	1	0	10
【資源循環分野】 環境への負荷を低減させる質の高い循環 型社会の形成	3	3	0	4	10
【自然環境分野】 自然に親しみ、自然とともに生きる地域 づくりの推進	4	6	1	1	12
【生活環境分野】 安全で安心して暮らせる、快適な生活環 境の保全	25	3	2	6	36
合計	44	18	6	12	80
	55.0%	22.5%	7.5%	15.0%	100.0%

A 評価の主なもの

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
1	環境学習応援団団体数	団体	34	48	50	87.5%	A
2	環境教育・環境学習参加者数	人	22,523	24,338	25,000	73.3%	A
4	かがわ里海大学修了者数	人	0	1,377	900	153.0%	A
6	県内一斉海ごみクリーン作戦参加者数	百人	576	600	605	82.8%	A
7	海底ごみ回収活動実施か所数	か所	24	31	30	116.7%	A
19	県有施設への太陽光発電システム導入量 (累計)	kW	992.5	1133	1,142	94.0%	A
26	一般廃棄物の最終処分量	万t	3.6	3.1	3	83.3%	A
29	産業廃棄物の最終処分量	万t	18.1	16.5	17.2	177.8%	A

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
44	野生鳥獣被害が発生している集落数	集落	372	226	200	84.9%	A
54	光化学オキシダント注意報・警報の発令件数	回/年	0	0	0	—	A
55	微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起件数	回	0	0	0	—	A
62	汚水処理人口普及率	%	73.4	77.7	80	65.2%	A
65	合併処理浄化槽の普及率	%	27.7	30.8	30.6	106.9%	A
76	県民がふれあうことのできるみどりの面積	ha	1,848	1,936	1,920	122.2%	A

B 評価の主なもの

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
9	放置竹林対策実施面積 (H28~R2年度の累計)	ha	0	40	100	40.0%	B
13	温室効果ガス排出量	千t-CO2	11,027	10,404	9,682	46.3%	B
14	エネルギー消費量	千kl	2,599	2,535	2,479	53.3%	B
18	住宅用太陽光発電システム設置件数(累計)	件	20,100	25,205	30,000	51.6%	B
21	森林整備面積(H28~R2年度の累計)	ha	843	2,638	5,000	52.8%	B

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
23	一般廃棄物(し尿を除く)の総排出量	万t	33	31.5	29	37.5%	B
24	一般廃棄物(し尿を除く)の1人1日当たりの排出量	g	895	869	815	32.5%	B
28	産業廃棄物のリサイクル率	%	70.1	70.7	71.5	42.9%	B
35	特に加害レベルの高いニホンザルの群れ	群	10	6	0	40.0%	B
39	集落営農組織数(H28～R2年度の累計)	組織	225	266	350	32.8%	B
63	下水道の普及率	%	43.8	45.3	47.1	45.5%	B

C評価のもの

環境指標		単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			(H26年度)	(H30年度)	(R2年度)		
5	水生生物及び海ごみ調査の参加者数	人	912	924	1,000	13.6%	C
8	藻場造成面積（累計）	ha	119	122.5	131	29.2%	C
22	県産木材の搬出量	m ³	4,461	4,622	5,000	29.9%	C
33	生物多様性に関する県民の認知度	%	20	25	40	25.0%	C
70	振動苦情件数	件	3	3	減少	—	C
80	四国八十八カ所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数(累計)	か所	6	7	10	25.0%	C

D評価のもの

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
10	買い物袋持参率	%	36.6	29.9	40	▲197.1%	D
25	一般廃棄物のリサイクル率	%	20.1	19.3	24	▲20.5%	D
27	産業廃棄物の総排出量	万t	243.6	244.2	242	▲37.5	D
31	水道の1人1日当たり平均給水量	l /人・日	372	375	367以下	▲60.0%	D
32	水道の1人1日当たり生活用平均給水量	l /人・日	231	232	226以下	▲20.0%	D
43	耕作放棄地解消面積(H28～R2年度の累計)	ha	372	▲499	500	—	D

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率	評価
			H26年度	H30年度	R2年度		
53	大気に係る環境基準平均超過時間 ・光化学オキシダント	時間	285	378	改善を図る	—	D
58	公共用水域に係る環境基準達成率 ・生活環境項目(海域COD)	%	43	29	100	▲24.6%	D
64	農業集落排水施設の普及率	%	1.7	1.5	2.1	▲50.0%	D
68	騒音に係る環境基準達成率 ・道路に面する地域	%	98.7	97.4	100	▲100.0%	D
71	悪臭苦情件数	件	55	95	減少	—	D
78	香川さわやかロード参加団体数	団体	140	138	140	—	D

▶D評価の分析

項目	単位	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
買い物袋持参率	%	29.9	40	レジ袋は店舗側のサービスとして提供されており、便利な活用方法もあるため、消費者意識がなかなか変わらず、買い物袋持参率が向上しなかったものと考えられる。	令和2年7月からレジ袋の有料化が事業者には義務付けられる予定であり、今後は、レジ袋の有料化について、消費者への広報を行っていく予定である。
一般廃棄物のリサイクル率	%	19.3	24	ペットボトル等の容器包装の減量化などにより、資源化しやすいごみの量が減少していることが要因と考えられる。	リサイクルの普及啓発や世代に応じた環境教育・環境学習の推進を図るとともに、一般廃棄物を所管する市町がリサイクルに主体的に取り組むことが出来るよう情報提供、助言に努める。
産業廃棄物の総排出量	万t	244.2	242.0	総排出量は、景気の動向等に左右される面も大きい。「汚泥」、「動物のふん尿」、「木くず」などが増加していることが主な要因と考えている。	排出事業者に対する減量化の助言・指導や建設工事での分別解体と再資源化の促進などにより、産業廃棄物の減量化を進めてまいりたい。
水道の一人一日あたりの平均給水量	ℓ/人・日	375	367以下	工場用水(事業用に利用される上水道)の需要増、少人数世帯の増加などが要因と考えられる。	節水型街づくり推進協議会を中心として節水啓発活動や節水教育を推進する。

項目	単位	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
水道の一人一日あたりの生活用平均給水量	ℓ/人・日	232	226以下	少人数世帯の増加などが要因と考えられる。	節水型街づくり推進協議会を中心として節水啓発活動や節水教育を推進する。
耕作放棄地解消面積(H28～R2)	ha	▲499	500	条件不利な中山間地域などで荒廃化が進行し、それを上回る面積の新たな耕作放棄地が発生したため。	引き続き、市町や農業委員会などと連携して、荒廃農地の再生作業や地域の実情に応じた基盤整備、集落営農を推進し、耕作放棄地の解消と発生防止に努める。
大気に係る環境基準平均超過時間(光化学オキシダント)	時間	378	改善を図る	光化学オキシダント生成は、発生源から排出される汚染物質のほか、広域移流、気象条件等の影響も受け、複合的な要因で濃度が変動するため、原因は特定できない。	オキシダント濃度の上昇する夏期に常時監視体制の強化等を図っており、予報発令時等に発生源に対し排出ガス削減要請を行うなど、健康被害の防止に努める。
公共用水域に係る環境基準達成率(海域COD)	%	29	100	香川県では、第8次総量削減計画等に基づき負荷量削減に努めているものの、CODの低下がみられず、内部生産等その他の要因が疑われる。	引き続き総量削減計画に基づき陸域からの負荷削減に努めるとともに、情報収集に努める。

項目	単位	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
農業集落排水施設の普及率	%	1.5	2.1	新たに供用開始した処理区はなく、計画期間中に下水道に接続した処理区(下水道の普及人口で計上)があったため。	他の生活排水処理施設の計画と連携・調整を図りながら、効率的な整備・既整備施設の改築・更新を図る。
騒音に係る環境基準達成率(道路に面する地域)	%	97.4	100	道路騒音の測定地点は、毎年度変更されることから、年度毎の環境基準達成率を単純に比較することができない	県内における達成率は全国平均を上回っており、おおむね良好な環境を維持していると考えられる。
悪臭苦情件数	件	95	減少	苦情件数は年度によって変動が大きく、26年度以降では55～95件(78件/年)であるため、現況が著しく悪化したものではない。	引き続き、件数減少に努める。
香川さわやかロード参加団体数	団体	138	140	5年間で20団体を新規認定する一方、活動を廃止する団体も22団体あったため。	構成員の高齢化に伴い活動を廃止する団体が増加しており、参加団体数は減少傾向にあるが、引き続き広報活動を推進することにより、新規参加団体増加につながるよう取り組む。

② 「香川県地球温暖化対策推進計画」

【1】 本県の温室効果ガス排出量（森林吸収量含む）の達成状況

【削減目標 令和2（2020）年度】

基準年度（平成24（2012）年度）比で12.2%削減し、**9,682千t-CO₂**とする。

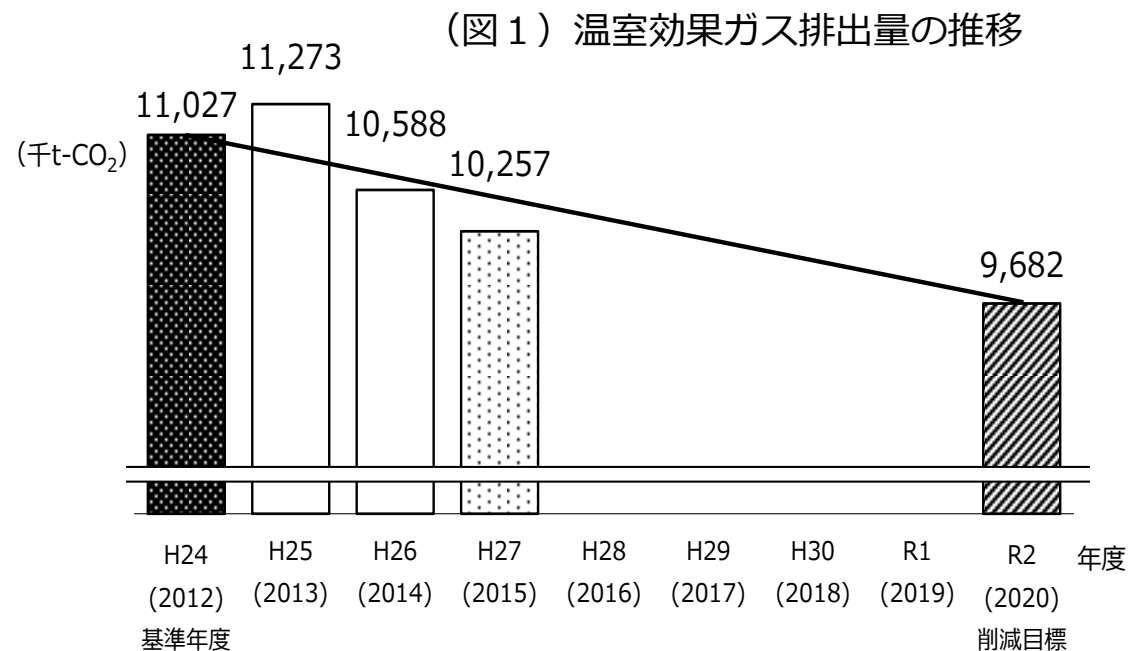
※ 国の目標である「2030年度に2013年度比26.0%削減」に即して設定

● 本県における温室効果ガス総排出量（平成27(2015) 年度) **10,257千 t -CO₂**

温室効果ガス排出量 10,404千 t -CO₂

森林吸収量 147千 t -CO₂

省エネの進展、冷夏・暖冬等による電力消費量の減少のほか、再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所再稼働に伴う電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、基準年度の総排出量（11,027千 t -CO₂）と比べ7.0%（770千 t -CO₂）減少



【2】本県のエネルギー消費量の達成状況

【削減目標 令和2（2020）年度】

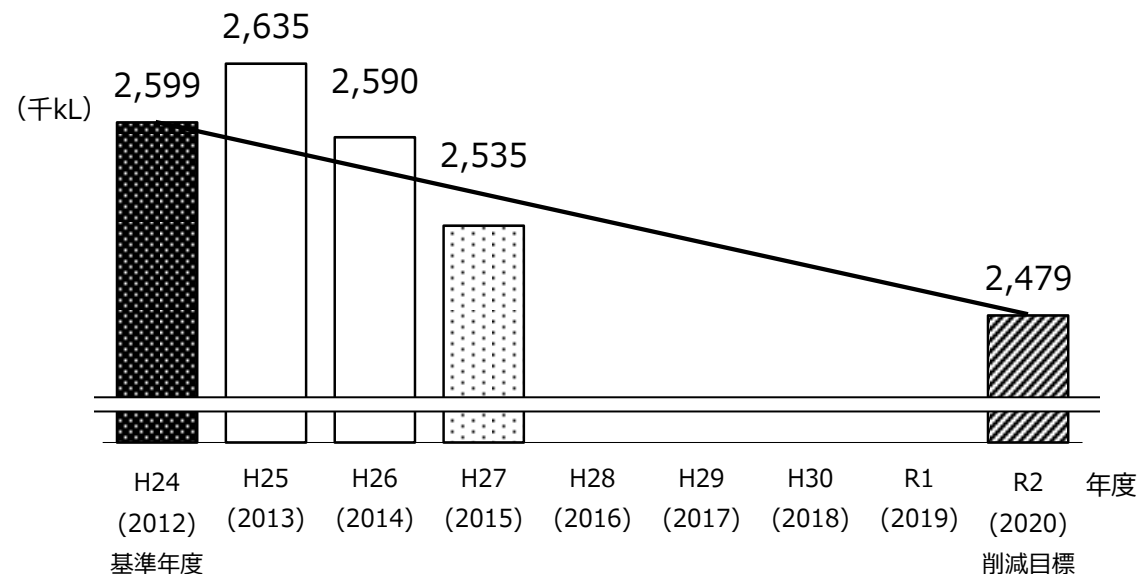
基準年度（平成24（2012）年度）比で4.6%削減し、**2,479千kL**とする。

※ 国の長期エネルギー需給見通しで示された
「エネルギー需要2030年度に2013年度比9.7%削減」に即して設定

●本県におけるエネルギー消費量（平成27(2015)年度） **2,535千kL**

省エネの進展や冷夏・暖冬等の影響により、
基準年度（2,599千kL）と比べ、
2.5%（64千kL）減少

（図2）エネルギー消費量の推移



【3】 気候変動の影響による被害の回避・軽減を図る対策（適応策） をめぐる動向

国内	本県
<p>● 気候変動の影響への適応計画 (平成27年11月閣議決定)</p>	<p>● 香川県気候変動適応方針 (平成29年3月策定) 適応計画策定の方向性について定める。</p>
<p>● 気候変動適応法 (平成30年12月施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域気候変動適応計画策定の努力義務 (第12条) ・ 地域気候変動適応センターの機能を担う体制確保の努力義務 (第13条) ・ 気候変動適応広域協議会への参画 (第14条) <p>● 気候変動適応計画 (平成30年11月閣議決定)</p>	<p>● 香川県気候変動適応センター (令和元年10月設置)</p> <p>● 気候変動適応中国四国広域協議会 (平成31年1月参画)</p>

【4】今後の課題

- ・日常生活や事業活動における省エネルギー行動を促進するため、実践的な方法や地球温暖化の状況等に関する啓発が必要である。
- ・国の長期戦略や本県の再生可能エネルギーに関するポテンシャルを踏まえながら、太陽光発電を含む再生可能エネルギーの導入促進を、地域と共生した形で進める必要がある。
- ・地球温暖化その他の気候変動及びその影響は既に各地で現れており、さらに今後長期にわたり拡大するおそれがあることから、社会、経済の持続可能な発展を図るためには、地域気候変動適応計画を策定し、現在生じており、また将来予測される被害の回避・軽減を図る適応策にも取り組む必要がある。

- 緩和策と適応策は車の両輪。
- 多様な関係者の連携・協働のもと、一丸となって取り組むことが重要



※環境省資料から作成

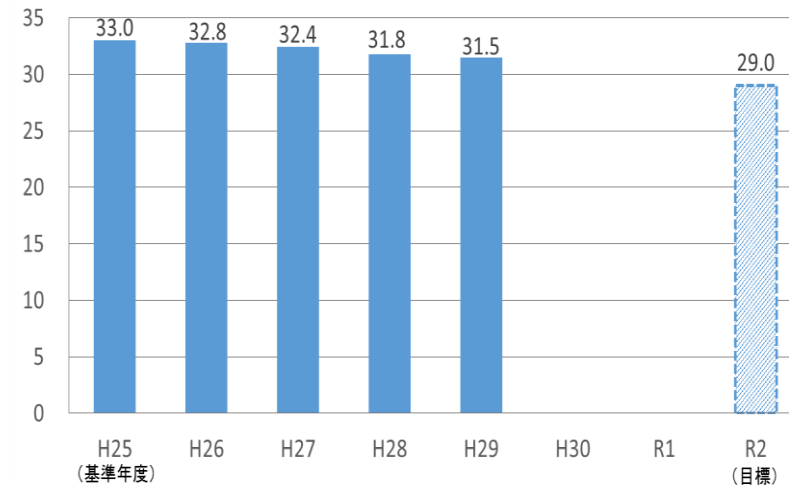
③香川県廃棄物処理計画

【1】一般廃棄物

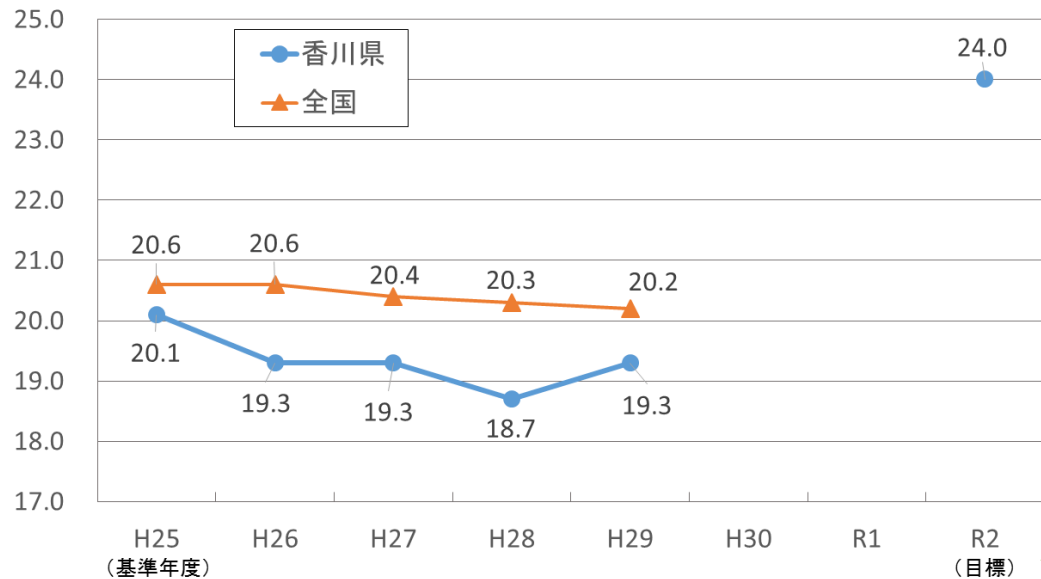
計画目標の達成状況

指標	H25 (基準年度)	H29 (実績)	R2 (目標)	備考
総排出量	33.0万t	31.5万t	29.0万t	ペットボトルの軽量化、紙類の減少や3Rに関する普及啓発による県民意識の向上等により、基準年度と比べて1.5万t減少。
リサイクル率	20.1%	19.3%	24.0%	紙類の減少等、資源化しやすいごみの量の減少などにより、基準年度と比べて0.8%低下。
1人1日当たりの排出量	895g	869g	815g	ペットボトルの軽量化、紙類の減少や3Rに関する普及啓発による県民意識の向上等により、基準年度と比べて26g減少。
最終処分量	3.6万t	3.1万t	3.0万t	焼却による減量化、資源化により、基準年度と比べて0.5万t減少。

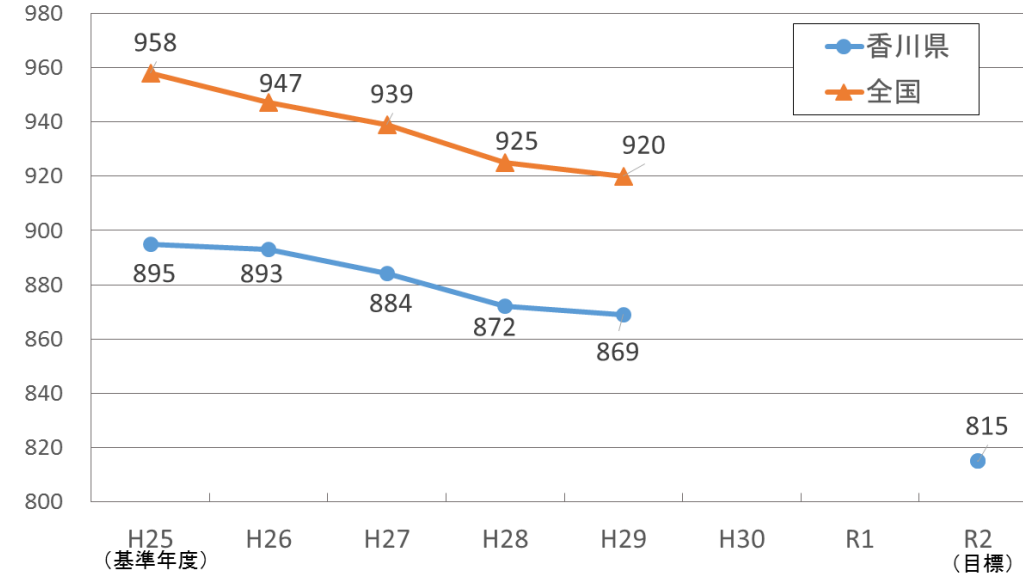
排出量(万t) (図1) 総排出量の推移



リサイクル率 (%) (図2) リサイクル率の推移



1人1日当たり (g) (図3) 1人1日当たりごみ排出量の推移



【2】産業廃棄物

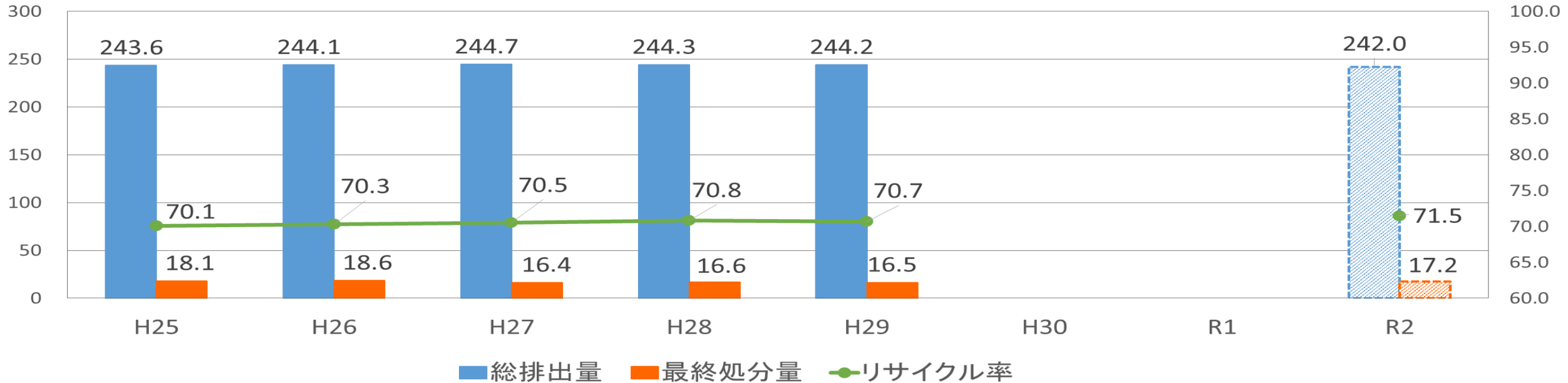
計画目標の達成状況

指標	H25 (基準年度)	H29 (実績)	R2 (目標)	備考
産業廃棄物の総排出量	243.6万t	244.2万t	242.0万t	多量排出事業者に対する排出抑制の啓発に努めているものの、経済動向に左右されることから、基準年度に比べて0.6万t増加。
産業廃棄物のリサイクル率	70.1%	70.7%	71.5%	建設工事での分別解体、各種リサイクル制度の推進により、基準年度に比べて0.6%上昇。
産業廃棄物の最終処分量	18.1万t	16.5万t	17.2万t	分別解体や再資源化の徹底により、基準年度に比べて1.6万t減少し、計画目標を達成。

(万t)

(図4) 産業廃棄物の排出状況等の推移

(%)



【3】一般廃棄物・産業廃棄物共通

計画目標

	平成26年度 (基準年度)	令和2年度 (目標)	備考
廃棄物不適正処理苦情件数	160件	減少	不法投棄や野外焼却対策に関する広報、監視・通報体制の充実、関係機関との連携により不適正処理の未然防止に努めている。

苦情件数（実績）

	H26	H27	H28	H29	H30
廃棄物不適正処理苦情件数	160件	131件	129件	110件	119件

【4】廃棄物政策に関する近年の動向

(国)

- 第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月閣議決定）
- プラスチック資源循環戦略（令和元年5月策定）
- 食品ロス削減推進法（令和元年10月施行）
- 容器包装リサイクル法の関係省令改正（令和元年12月）
プラスチック製買物袋の有料化（令和2年7月～）

(香川県)

- 香川県災害廃棄物処理計画（平成28年3月策定）

【5】今後の課題

- ・ 2 R を意識した 3 R の普及啓発等により廃棄物の発生抑制を推進
- ・ 市町への支援や各種リサイクル制度の円滑な推進・拡充によるリサイクル率の向上
- ・ 廃棄物処理施設の確保と維持管理、監視指導体制の充実・強化により廃棄物の適正処理を推進
- ・ 近年、大きな課題となっているプラスチックごみ、災害廃棄物処理、食品ロス削減への対応

▶ 県民ニーズの把握

令和元年度県政世論調査結果(令和元年5～6月 1,530人回答/3,000人)

調査項目

- ①環境に関する満足度・重要度
- ②環境に配慮した日常生活の行動
- ③行政に期待する取組み
 - ア 地球温暖化防止のための取組み
 - イ 森林整備と都市緑化のための取組み
 - ウ ごみの減量化・リサイクルの推進のための取組み
 - エ 生物多様性の保全のための取組み
 - オ 瀬戸内海の水環境の保全のための取組み
- ④自由意見

環境に関する重要度・満足度の散布図



ゾーン		評価の趣旨	環境の区分
A	満足度：高い 重要度：高い	県民が現在の環境を維持し、行政の施策の推進・継続を求めているもの	空気のきれいさ 景観の美しさ みどりの豊かさ 下水道・浄化槽の汚水処理対策 ゴミの分別、リサイクル対策
B	満足度：低い 重要度：高い	県民が特に重要と考える環境分野や行政の施策を求めているもの	水のきれいさ 地球温暖化対策 廃棄物の不法投棄対策
C	満足度：高い 重要度：低い	県民が現在の環境や行政の施策が維持されることを求めているが、重要度は低いと考えているもの	まちの静けさ 自然公園の保全と整備 身近な生き物の豊かさ 夏や冬のすごしやすさ 身近に自然とふれあう場の整備対策
D	満足度：低い 重要度：低い	県民が行政の施策に対して満足しておらず、重要度が低いと考えているもの	交通や経済活動に伴う騒音・振動対策 環境に関する情報提供の取組み 環境学習に関する取組み 野生生物の保護対策

▶社会環境等の変化

SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。国の第五次環境基本計画においても、SDGsの考え方を活用して複数の課題を統合的に解決することが重要とされている。
プラスチックごみ	海洋プラスチックによる生態系への影響、プラスチックごみの増大等が世界的な課題となっており、国においては、令和元年5月に3R+Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」を策定している。
食品ロス	「食品ロスの削減の推進に関する法律」が昨年に成立し、毎年10月を「食品ロス削減月間」とすることが定められるとともに、国は「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」を今年度中に策定する予定。今後、国民運動として、食品ロスの削減を推進することとされている。
地球温暖化対策（気象変動適応戦略）	地球温暖化が進行する中、気候変動の影響から私たちの暮らしを守るためには、温室効果ガスの排出を減らす「緩和策」を確実に進めるとともに、現在生じており、また将来予測される気候変動による被害の回避・軽減を図る「適応策」に対応することが必要である。県では、令和元年10月1日に地域の気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び提供等を行う拠点として「香川県気候変動適応センター」を香川県環境保健研究センターに設置している。
災害廃棄物処理行動	大規模災害発災時には、大量の災害廃棄物の発生が見込まれるため、適正かつ円滑・迅速に処理する体制を構築しておくことが重要である。南海トラフ地震や大規模な風水害の発生が懸念される中、県と県内全ての市町において、「災害廃棄物処理計画」の策定、「災害廃棄物処理行動マニュアル」の作成を終え、共同で「災害廃棄物処理広域訓練」を実施している。
森林環境譲与税	森林の間伐や林業の担い手確保、木材の利活用推進などを目的に創設され、令和6年度から個人住民税に上乗せして徴収を始める国の森林環境税が原資となる。森林保全の取り組みを急ぐため、特別会計の借入金を元に令和元年度から自治体への配分を先行して行われている。

(2) 次期計画の策定方針について

- ▶ 現行計画が令和2年度末をもって終了することに伴い、令和3年度以降の本県環境の保全等に関する長期目標や施策の方向性を定めるに当たり、次の施策方針に基づき、次期計画を策定する。
 - ・ 香川県環境基本計画
 - ・ 香川県みどりの基本計画
 - ・ 香川県地球温暖化対策推進計画
 - ・ 香川県廃棄物処理計画

策定の考え方

- ▶ ①現行計画の進捗状況や社会経済情勢の変化、県民の意向等を十分に踏まえ、施策の検討を行い、計画に盛り込む。
- ▶ ②県の次期総合計画や環境保全に関する個別施策との整合を図る。
- ▶ ③国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）や、プラスチックごみ、食品ロスなど新たな課題等に対応するとともに、新たに導入された森林環境譲与税の活用も踏まえ、計画に盛り込む施策を検討する。
- ▶ ④計画の実行性を確保するため、県民、事業者、民間団体との連携、協働を推進するという視点で施策を検討し、計画に盛り込む。
- ▶ ⑤計画の進行管理を的確に行うため、可能な限り数値目標を定める。

計画期間

- ▶ 令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とする。

(3) 今後の審議スケジュール（予定）

- 令和2年 1月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催
 - ・指標の推移、現状と課題など
- 令和2年 3月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催
 - ・基本目標、施策体系など
- 令和2年 5月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催
 - ・骨子案
- 令和2年 8月 環境審議会計画部会及び自然環境部会並びに全体会開催
 - ・素案
- 令和2年 11月 環境審議会計画部会及び自然環境部会
 - ・計画案県議会に議案提出

終わり